

第113期 注記表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

DOWAホールディングス株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は77社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAサーモテック(株)

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル(株)を、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めましたが、平成28年1月29日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鉱業(株)ほか計18社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は17社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル(株)を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、当連結会計年度よりMINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.およびSERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.を、出資持分の追加取得により持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鉱業(株)ほか非連結子会社計18社および関連会社計3社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)……主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど
……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法または個別法

(2)重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4)重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の決算期末日における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5)その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

a. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

b. ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象……たな卸資産の販売額・購入額

ハ. ヘッジ方針

商品価格変動、為替変動、金利変動等の相場変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社は、毎月

当社に運用・評価状況を報告しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

④のれんの償却の方法および期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

⑤連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円増加しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は64百万円増加しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の内容およびその金額

現金及び預金	447百万円
有形固定資産	250百万円
投資有価証券	9,929百万円
計	<u>10,627百万円</u>

2. 担保に係る債務の金額

短期借入金	5,141百万円
長期借入金	10,311百万円
計	<u>15,453百万円</u>

3. 有形固定資産の減価償却累計額 268,853百万円

(注)上記金額には減損損失累計額を含めています。

4. 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務	1,661百万円
手形債権流動化に伴う買戻し義務	458百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 309,946,031株
- 配当に関する事項

①配当金支払額

平成27年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,409百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月3日

- ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成28年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,409百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月3日

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 658円66銭
- 1株当たり当期純利益金額 73円75銭
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
 - 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 21,826百万円
 - 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 21,826百万円
 - 普通株式の期中平均株式数 295,936千株

(金融商品に関する注記)

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額・購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象取引の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	19,364	19,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,202	62,202	—
(3) 投資有価証券	40,302	45,736	5,434
(4) 支払手形及び買掛金	(28,720)	(28,720)	—
(5) 短期借入金(※2)	(20,553)	(20,553)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(14,000)	(14,000)	—
(7) 社債	(10,000)	(9,861)	138
(8) 長期借入金(※2)	(36,582)	(36,831)	△ 248
(9) デリバティブ取引(※3)	363	363	—

(※1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

(※2)1年内返済予定長期借入金(連結貸借対照表計上額11,854百万円)については、「(8)長期借入金」に含めています。

(※3)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした純額を表示しています。

(注)1金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9) デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、商品先物市場および先物為替相場等における連結会計年度末現在の先物相場および為替相場をもとに算出しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(8) 長期借入金参照)。

2 非上場株式等市場価格がないもの(連結貸借対照表計上額24,470百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関係会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) ……決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 ……金利スワップ取引

ヘッジ対象 ……借入金利息

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(4)連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の内容およびその金額

現金及び預金	447百万円
投資有価証券	3,052百万円
関係会社株式	3,479百万円
計	<u>6,979百万円</u>

2. 担保に係る債務の金額

短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	5,041百万円
長期借入金	10,311百万円
計	<u>15,353百万円</u>

3. 有形固定資産の減価償却累計額

10,073百万円

4. 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入金及び買掛金に対する保証債務	9,819百万円
手形債権流動化に伴う買戻し義務	458百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	66,700百万円
長期金銭債権	20,000百万円
短期金銭債務	35,590百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	23,736百万円
営業取引以外の取引高	1,930百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数に関する事項

普通株式	9,430,309株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	4,609百万円
会社分割に伴う関係会社株式	1,626百万円
退職給付引当金	1,466百万円
投資有価証券評価損	896百万円
税務上の繰越欠損金	894百万円
減損損失	632百万円
賞与引当金	324百万円
貸倒引当金	193百万円
ゴルフ会員権評価損	62百万円
未払事業税	23百万円
その他	118百万円
繰延税金資産小計	10,850百万円
評価性引当額	△ 7,902百万円
繰延税金資産合計	2,947百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,363百万円
その他	△ 1百万円
繰延税金負債合計	△ 2,365百万円
繰延税金資産(負債)の純額	582百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31.5%に、平成30年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が183百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円増加し、法人税等調整額が74百万円減少しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	DOWAエコシステム(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	長期資金の貸付 資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	6,000 9,570 192	長期貸付金 短期貸付金 —	20,000 5,012 —
	DOWAメタルマイン(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付 債務保証	経営管理料の受取 (注)1 資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3 債務の保証(注)7 債務保証料の受取 (注)7	2,005 42,075 331 5,890 2	売掛金 短期貸付金 — — —	180 21,057 — — —
	DOWAメタルテック(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	9,273 70	短期貸付金 —	6,402 —
	DOWAサーモテック(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	9,781 80	短期貸付金 —	9,749 —
	DOWAマネジメントサービス(株)	直接所有 100%	事務委託	業務委託料の支払 (注)2	1,750	未払金	91
	DOWAテクノロジー(株)	直接所有 100%	技術支援委託	業務委託料の支払 (注)4	1,097	未払金	98
	卯根倉鋳業(株)	直接所有 100%	鋳業権等 管理委託	休廃止鋳山 管理費の支払	406	未払金	42
	エコシステム千葉(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	2,295 18	短期貸付金 —	2,137 —
	エコシステム山陽(株)	間接所有 100%	資金借入	資金の借入(注)6 借入利息(注)3	2,442 18	短期借入金 —	3,529 —
	グリーンフィル小坂(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	2,415 18	短期貸付金 —	2,539 —
	小坂製錬(株)	間接所有 100%	資金借入	資金の借入(注)6 借入利息(注)3	2,692 20	短期借入金 —	2,012 —
	秋田製錬(株)	間接所有 86%	資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	3,108 23	短期貸付金 —	3,486 —
	ジंकエクスセル(株)	間接所有 85%	資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	2,394 17	短期貸付金 —	1,938 —
	DOWAハイテック(株)	間接所有 100%	資金借入	資金の借入(注)6 借入利息(注)3	2,295 16	短期借入金 —	3,216 —
	DOWAIPクリエイション(株)	間接所有 70%	資金借入	資金の借入(注)6 借入利息(注)3	2,970 22	短期借入金 —	2,874 —
	DOWAメタニクス(株)	間接所有 90%	資金借入	資金の借入(注)6 借入利息(注)3	2,211 16	短期借入金 —	2,476 —
	DOWAサーモエンジニアリング(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付(注)6 貸付利息(注)3	2,861 23	短期貸付金 —	3,502 —

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注)1 経営管理料の受取については、毎期交渉のうえ決定しています。
- 2 DOWAマネジメントサービス(株)に対する業務委託料の支払いについては、毎期交渉のうえ決定しています。
- 3 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して利率を決定しています。
- 4 DOWAテクノロジー(株)に対する業務委託料の支払いについては、毎期交渉のうえ決定しています。
- 5 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計568百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額を合計1百万円、貸倒引当金戻入額を511百万円計上しています。
- 6 子会社に対する資金の貸付・借入は反復的に取引を行っているため、月末平均残高を取引金額として記載しています。
- 7 DOWAメタルマイン(株)の借入に対する債務保証、および原料鉱石仕入に対する支払保証を行っています。なお、債務保証料率については、毎期交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	335円09銭
2. 1株当たり当期純利益金額	47円41銭
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
①損益計算書上の当期純利益	14,248百万円
②普通株式に係る当期純利益	14,248百万円
③普通株式の期中平均株式数	300,517千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。